都市的生活様式 再考

Reconsidering a Way of Urban Life

吉 野 英 岐

HIDEKI YOSHINO

In this article it is tried to reconstruct the theory of a way of urban life. For this purpose, first, I arrange existing theories according to the levels of their view points included in such theories and point out some problems to be solved. Secondly I examine the change of a way of urban life indicated in the case of Kurasawa's and Morioka's study from the view of the progress of urbanization. Thirdly I define a way of life and of urban life with the concept of social structure and social relation in the level of action. And finally I present the vision of probable urban life and analyze it with the concepts of 'collective housing' and 'living association' based on the regional connections in the urban life.

1. はじめに

かつて生活には綿々と繰り返され、どうにもかえようのないものというイメージがあった。しかし、そうしたイメージは、はるか昔に崩壊し、今日わたしたちは日々刻々と、うつろいゆく陽炎のように姿を変える生活を、自らの才覚と資源を活用して思いのままに形にし、つくりかえていくことができる。

こうした現実を背景に生活様式論は今、遠心化と求心化の相反する二つの潮流のなかで、確固たる中心性を欠いたまま議論を展開しているのではないだろうか。遠心化とは生活様式が都市的生活様式、村落的生活様式、現代的生活様式、日本人的生活様式、アメリカ的生活様式、資本主義的生活様式、個人主義的消費生活様式、労働者型生活様式といったさまざまな名称のもとに表現され、また使用される局面の領域が拡張していく過程で、専門用語としての生活様式概念の空洞化、意味の希薄化が進行しつつある状態をさす。

一方、求心化とは議論の焦点を一個人の生活様式、すなわち一個人の行動・選好・態度に、いわばズームアップのように絞り込んでいく過程で、生活様式概念のミクロ化が進行し、生活という言葉が含みもつ、他者との関係性のなかで織り成されていく日常の結晶化や、どうにもならない現実的世界という響きが損なわれつつある過程をさす。こうした二つのトレンドのなかで、生活は、あえて概念規定もなされず、現実の生活のごとく論者によって可塑性に富む粘土のように思いのままに練り上げられ、その形を変えている。

社会科学の用語としての都市的生活様式もその例外ではない。都市生活という対象の内容が多様化していくなかで、アプローチの多様化がおこることはやむを得ないことであるが、科学的視点そのものが揺らぎ、焦点が定まらなくなっていくことは歓迎されるべきことではないだろう。むしろ都市生活が激しく揺らぎ変動していく今こそ、確固たる視点に

立って都市的生活様式を構想する必要があるのではないだろうか。

本稿は行為・社会構造・社会関係といった社会学の概念を駆使して、来たるべき都市生活の変容に対応する都市的生活様式論を展開するための基礎作りを目指したものである。筆者は、まず措定されている生活様式のレベルに応じて既存の学説の整理を行い、都市的生活様式の従来の規定を明らかにする。ついでそれらのもつ問題点を考慮しつつ、筆者自身の都市的生活様式の構想を提示したい。そして最後に今後の都市的生活様式を、集合居住と「住縁」に基づく問題解決志向型の都市生活者の行為の様式に求めて考察を加える。

2. 都市的生活様式概念の整理

(1) 都市的生活様式論の興隆

社会学における都市的生活様式論は伝統的にはジンメル、そしてその後、ワースによって定式化されたアーバニズムの理論として、意識・態度のレベルを中心に議論を重ねてきた。しかし、最近では、生活構造、ライフスタイル、生活過程、集合的消費といった概念との関係が研究されるようになって、次第にさまざまな観点から、多面的に厚みをもった議論が展開されるようになった。社会学の分野での最近の研究としては岩崎信彦、白井恒夫、川口清史、森岡清志、岩田若子らの研究がある。と同時に、生活様式は社会学だけではなく、というよりはむしろ経済学や家政学や建築学において取り上げられ、消費者行動分析や都市における新しい価値に基づいた生活創造といった側面から、数多くの業績が発表されている⁽¹⁾。このように都市的生活様式は今日、領域横断的な研究対象として、社会学以外でも盛んに論じられるようになってきた。

(2) 都市的生活様式論の整理

社会学における都市的生活様式論の学説や概念の整理は、倉沢進による「都市的生活様式論序説」をはじめとして、これまですでに何度か、なされてきている。さらに、最近発表されたものとしては、橋本和孝と成瀬龍夫の整理がある。成瀬は、『生活様式の経済理論』において既存の都市的生活様式論を、都市化の諸段階に対応した都市の生産手段・都市問題・共同消費といった生活様式の形態的・構造的レベルと、都市人の意識・態度ないし社会関係といった生活様式の状況的・関係的なレベルから整理した⁽²⁾。

ここではまず、こうした既存の整理を参考にして、これまでの都市的生活様式論や都市の生活にかかわる言説をマクロレベルからミクロレベルへと順に、全体社会レベルでの規定、地域社会レベルでの規定、社会関係レベルでの規定、パーソナリティレベルでの規定の4つのレベルに分けて整理してみたい。

1) 全体社会レベルでの規定

全体社会レベルでの規定とは、生活様式をマクロ的な観点から捉える視点である。このレベルでは全体社会の社会構造が都市構造を媒介して、都市的生活様式を規定する側面が重視される。例えば、資本主義的生活様式、個人主義的消費生活様式、労働者型生活様式とい規定の仕方などはこのレベルでの規定である。

都市的生活様式としては、全体社会構造と都市構造の関連性をめぐるいくつかの議論、具体的には都市における共同消費様式をめぐる宮本憲一、カステル、ロジュキヌ、ミンジョーネらの議論があげられる。このレベルでは、個々の生活様式が論じられるのではなく、都市的生活様式を基礎づける重要な物質的基盤である集合消費手段の性格規定を

めぐって活発な議論が展開されている。またそうした集合消費手段の配置をめぐる都市空間論も論議されている（町村, 1987）。この種の全体社会的規定は都市的生活様式そのものよりは、むしろ媒介項の都市構造を対象にしたアプローチであるといえよう。

2) 地域社会レベルでの規定

地域社会レベルでの規定とは、都市的生活様式を地域社会のもつ特性と結び付けながら記述的に捉える視点である。この視点からの研究業績は、直接、生活様式という用語を使用していない場合も含めて都市社会学の分野で多く存在し、農村との比較を通じて都市の地域社会的特性を明らかにしつつ、都市の独自の形態を重視する方法論をとっている。その起源は初期アメリカ都市社会学の都市社会と農村社会の対比を軸にした議論に求められよう⁽³⁾。日本でも奥井復太郎、鈴木栄太郎にはじまる都市社会学の分野で盛んに論じられてきたが、生活様式論としてはっきりと論じ始められたのは、前出の倉沢進の「都市的生活様式論序説」以降のことであろう。

倉沢は、この論文で都市や農村といった集落社会を基礎づける共同生活の様式の差異に依拠して、生活様式を地域社会における共通・共同問題の共同処理のシステムに限定して捉えた（倉沢, 1977, pp25-27）。その内容は後述するが、都市社会学における生活様式論はこの倉沢の規定から本格的に始まったといってよい。この学説はその後、生活様式を生活構造に対比させて議論を展開した、森岡清志にも若干修正されて継承されている。

3) 社会関係レベルでの規定

生活様式を社会関係レベルで規定した最も初期の研究のひとつは、テンニエスの『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』であろう。しかし本格的にこのレベルで議論が展開されるのは、パーク、バージェスらのシカゴ研究の影響を受けたワースの「生活様式としてのアーバンイズム」における定式化以降と考えることができる。

ワースは都市的社会関係を皮相性・匿名性をもつ一時的な、環節的なものとして捉え、本質的には第一次の接触よりも第二次の接触によって特徴づけられる関係だとした（ワース, 1965, pp136）。この規定が、幾多もの実証的な反例にもかかわらず、依然として大きな影響力を保持している理由の一つは、やはりこの規定が生活様式（a Way of Life/a Mode of Life）概念を社会学の専門用語として、いち早く取り入れた点であろう。ワース自身は都市化の操作的定義づけとその現実的形態や意識・態度への影響の把握のほうに興味があって、生活様式を厳密に概念規定することなく使用しており、生活様式論を体系的に展開しているわけではない。また、このレベルの規定は都市的生活様式を記述的するだけにとどまってしまう欠点もある。しかし、このワース以降の生活様式に焦点をあてたこのレベルの研究は、多くの実証的蓄積があり、都市のディテイルを記述したものとして決して軽視しえない輝きをもっている。

4) パーソナリティレベルでの規定

生活様式のパーソナリティレベルでの規定はジンメルが「大都市と精神生活」で鋭く分析した都市人の気質やパーソナリティの研究と、ウェーバーがLebensführung 概念を軸に展開した、都市の特定社会階層の生活態度の研究⁽⁴⁾に端を発するものである。

ジンメルは大都市を純粋に没主観的で計測可能な交換価値、つまり貨幣によって媒介される資本主義的経済活動の場であるとし、こうした大都市における都市民の心的態度の特徴を冷淡・倦怠・無関心・嫌悪・憎悪・闘争といった用語で表現した（ジンメル, 1976,

pp274-276)。ジンメルは生活様式という用語こそ使用しなかったが、その後の都市的生活様式論の展開の礎を提供したことは言うまでもないことであろう。

ウエーバーのLebensführung 概念は1954年の邦訳で生活様式と訳されていた⁽⁵⁾。しかし、アメリカでlife-attitude を経てstyle of life と英訳されて以降⁽⁶⁾、ウエーバーのLebensführung をめぐる考察はライフスタイル論の原型としての位置づけがなされ、そうした観点からアメリカ経由で、日本でも注目されるようになった。したがってウエーバーの議論は生活様式論の文脈ではなくライフスタイル論の領域で論じられることが多い。しかし、山本賢治がシカゴ学派社会学において、生活様式論からパースナリティ論が分離し、拡散してしまっている点を指摘し、ウエーバーのエートス論に依拠しつつ、都市生活者の外部道徳と内部道徳の二重性を「どのように自己のうちに統一していくかという過程において、あらためて生活様式の問題が問わなければならない。」(山本, 1979, pp56)として都市における人間の共同性を考察しているように、ウエーバーの解釈はライフスタイル論ばかりではなく、今日での生活様式論の領域でも議論の対象となっている。

(3) 検討すべき課題

以上のように都市的生活様式はさまざまなレベルで議論されてきた。このことは、生活様式がマクロレベルの全体社会の社会構造とミクロレベルでの個々の人間の間の社会関係とが交差する領域に属する性格をもっていることに因るものだと考えられる。しかし、ここで問題となるのは、こうしたマクロレベルの社会構造とミクロレベルでの社会関係とがどのように相互に関係しあって、生活様式を規定しているのかという点である。

都市的生活様式とはなにかについて、すこしでも明快な視点を確保するためには、都市において、問題となってくる社会構造は何であり、また都市に典型的に見られる社会関係はどのようなものであるかをはっきりさせる必要がある。したがって私は都市的生活様式のレベルを以上の1)から3)の境界横断的なレベルに設定し、今述べた課題を念頭におきながら、次章ではまず都市社会学における既存の都市的生活様式論として倉沢と森岡の理論を検討する。ついで都市的生活様式についての私自身のヴィジョンのもとに生活様式概念および都市的生活様式概念の指し示す内容を紹介していきたい。

3. 都市的生活様式概念規定 —— 社会構造／社会関係／生活様式 ——

(1) 倉沢・森岡の都市的生活様式論の検討

倉沢と森岡によれば、生活様式は地域社会(集落社会)における「生活問題の共同処理システム」の型を指す概念であり、地域社会における共通・共同問題を「相互扶助システムへの依存によって解決・処理すること」が村落的生活様式であるのに対して、「専門機関の提供するサービスに依存して解決・処理すること」が都市的生活様式である。そして都市化とはこうした都市的生活様式の深化と拡大の過程である。つまり生活様式の変化は都市化の操作的定義として考えられている(森岡, 1984a, pp225, 倉沢, 1981, pp16)。そして、都市化するなかで都市的生活様式の深化と拡大は、「当面、専門処理への高度依存を内容とするが、このような依存は、反面、相互扶助的処理を、必要とする事態を確実に招くこと」(森岡, 1984c, pp97)になった。つまり、「社会生活のさまざまな領域において専門処理システムの限界が露呈され、そしてまたこのような専門処理システムのみがいかにこのような問題に対処する工夫をさらに加えたとしても、専門処理システムは基本的には社

会統合を強化する働きを持ちえないことがあきらかになったのである。」（倉沢, 1981, pp 23）したがって、「より高次の都市的生活様式は、専門処理への依存と相対化、相互扶助システムの活性化を同時に包み込む問題処理システムとしてイメージされる。」（森岡, 1984c, pp98）のであり、新しい社会目標は「トータル・システムとしての専門処理システムの中にサブシステムとしていかに相互扶助的あるいは共助的システムを組込むことができるか」（倉沢, 1981, pp31）ということになるのである。

ここで指摘されている過程はごく当然のようでもあり、説得力もあるように思えるが、以下の点について若干の疑問を呈したい。まず、集落の規定について都市も村落も人間の共同の必要性から発生したという解釈は、集落をあまりに発生論的に説明しすぎており、集落に与えられる初発の機能的要請を重視しすぎているのではないだろうか。例えば、今日のわれわれにとって、都市はすでにそこに存在しているものであり、われわれは必ずしも都市において社会的な共同の様式を開発する必要から、都市に居住しているわけではない。むしろ都市には都市固有の諸装置があり、都市と村落を地域社会（集落）といった同一のレベルで論じることがやはり無理があろう。

つぎに、都市化の進展により専門処理システムに依存する生活の限界が露呈したことに異存はないが、それを補う意味での相互扶助システムの活性化ははたして現実的に想定されうるのだろうか。都市の社会関係はすでに述べたように、相互扶助システムを成立させるような村落にみられた同調的社会関係でもなければ、都市化の初期の段階に典型的にみられた無関心や逃避といったものではない。ならば都市の住民たちはいかなる価値と原理を共有して相互扶助システムを構築していくのかを示す必要があろう。しかし、それについてはなんら示されていないのである。

倉沢と森岡は、村落においては住民の社会関係を基礎とした問題処理システムを構想しており、都市においては都市の社会構造を基礎とした問題処理システムを構想している。そのため、問題処理システムのレベルが異なっているまま議論を展開している。そして都市における社会関係としては暗黙のうちに、人間が他者と協力して社会的共同生活を営む単位という集落の規定から村落の社会関係を想定しているのではないだろうか。したがって、村落には見られない都市独自の社会関係の発見と新しい生活様式の構築といった姿勢が感じられないのである。

最後に、いま述べたことと関連するが、彼らの想定しているより高次の都市的生活様式が、あきらかに「あるべき都市像」を前提に考えられていることを指摘したい。「専門処理システムは基本的には社会統合を強化する働きを持ちえない」（倉沢, 1981, pp23）という記述からもわかるように、彼らの都市的生活様式論は社会統合的・行政政策的見地から都市を把握し、規範的都市像（あるべき都市像）を措定して現状をその方向に誘導するスタイルをとっているように感じられる。しかし都市的生活様式論はむしろ現実の都市問題状況のなかで生じている事象を明らかにしたうえで、これから「ありうる」生活様式を考察していく必要があるのではないだろうか。こうしたことを念頭において筆者の構想を示してみたい。

（2）生活様式の定義

まず生活様式概念自体から考察を始めてみよう。生活様式の定義自体も生活様式を論じるレベルに応じて、これまで研究者によってさまざまになされてきている^{〔7〕}が、私は、

生活様式がマクロレベルの社会構造とミクロレベルの社会関係とが交差する領域に属する性格をもっていると考え。このことは生活様式がマクロレベルで全体社会からの構造的制約と、ミクロレベルで他者との社会関係上の制約の両方を受けることを意味している。そしてそのような場で個々人は選択的に、ないしは、やむをえずある行為を実行することで日々の生活を営んでいくのであり、その安定的な形態が生活様式であると考えられる。したがって、私は生活様式を広義には、社会構造と社会関係の交差する場における選択的ないしは被制約的な一定の行為の様式であると規定する。

ここでいう社会構造とは、おもに、ある特定の政治的・経済的体制に基づく価値とその規制力の総体であり、社会関係とはある人間の他者との直接的、間接的なかわりあいの形式である。社会構造と社会関係とは相互に密接に関連するが、互いに一定の独立性・自律性をもつ。この両者の媒介項として、現実には観察されるものが行為である。社会構造や社会関係が不可視的であるのに対して、行為は可視的であり、社会学的なレベルでの生活様式論はこの両者の媒介項である現実的な生活行為の形態を分析しなければならない。

例えば、社会構造の形態に基づく一定の生産様式、消費様式、階級・階層構造や職業・収入・地位は人間の行為形態を規定するし、同調、対立、逃避といったなんらかの社会関係は、ある繰り返される行為の分析を通じて把握されるものである。したがって、われわれに直接観察可能な行為こそが人間と社会構造と社会関係とが交差する場での生活の具現化された結果であり、その一定の形態が生活様式と規定されるのである。そうした構造と関係の二つの面からの規定をあわせもっていることで、生活様式論は抽象的な全体社会論に走ることや、現象の平板な記述に陥ることを避けながら、社会構造と社会関係が相補的に、いかにわれわれの生活行為を規定し、またわれわれはそうした構造的・関係的制約にいかに対抗して、選択的にある種の行為を取得していくのかを論じることができるのである。

ところで、先にあげたいくつかの生活様式論がなぜ生活様式を行為のレベルで設定しなかったのかについては、そうした生活様式論が生活様式概念をほかの行為のレベルで設定された概念の対概念として規定したためであると考えたい。例えば、森岡の規定では生活様式は生活構造の、松本の場合はライフスタイルの対概念になっている（森岡, 1984c, 松本, 1985）。生活構造およびライフスタイルは、ともに行為のレベルで設定された概念であり、生活様式は別のレベルで設定されざるを得なかったのである。また成瀬の場合は生活様式は生産様式の対概念として設定されている（成瀬, 1988）。生活様式はこのように、他の概念との関係のなかで規定されてきており、独立的な規定があまりなされてこなかったのではないだろうか。

これからの生活様式論は、行為に着目し、行為の被制約性と選択性の二面性を偏ることなく考慮し、常に当該時点における全体社会状況と他者との関係性のなかに生活様式を位置づけながら、議論を展開する必要があると私は考える。

(3) 都市的生活様式の構成要素

上記の生活様式の定義から都市的生活様式の規定を導きだすと、都市的生活様式とは、都市の社会構造と社会関係に規定された状況のなかで、都市民が選択的または制約を受けながら取得している持続的な行為の様式と規定される。そこで以下では、この規定の構成要素である都市、都市の社会構造、都市の社会関係についてそれぞれ考察していく。

1) 都市および都市の社会構造

都市は一定の範囲をもつ空間的な概念であり、現実的には地域として把握される。都市の範囲の確定は困難であるが⁽⁸⁾、都市を大量の人口と固有の諸装置（結節機関、統合機関、集合消費手段、生産手段等）をもつ地域と考えることはほぼ一致した見解である。

都市の社会構造は、ある特定の政治的・経済的体制に基づく価値とその規制力の総体が都市において発露した形態である。具体的には都市空間を構成し、一定の生産様式、消費様式を含む生活様式をつくり出す都市固有の諸装置とその配置を意味する。そしてこれらの都市固有の諸装置の配置上の不均衡や構造的欠陥や利用可能性の階層的不均衡が顕在化する時、つまり社会構造レベルの問題が都市において現れる時、われわれはそれを都市問題と呼ぶのである。

例えば、業務機関や商業機関の一極集中は地価上昇を招き、医療機関や生活利便施設等の地域的偏在は福祉の問題をひきおこす。住宅や教育機関の所有や利用にかかる多額の費用は、一部の階層のみがそれらを占有可能な状態をつくりだし、居住権や教育の機会均等を侵害し、都市民の基本的な生活権を脅かすものである。そのほか、産業廃棄物を撒き散らす工場の過度の集中は、公害を発生させ、環境破壊の原因ともなっている。

このように、都市問題は、社会構造レベルの問題が都市という地域で、都市民の生活を阻害し、人々の行為に何らかの制約を加えていることを意味する。つまり、社会構造上の問題が都市の生活様式を決定している側面がこれである。ところで、こうした都市問題を取り扱う時、問題をはっきりさせるために、なんらかの形で限定してとらえる必要があると思われる。私は基本的には橋本と同様に、宮本の社会経済学的な都市的生活様式の規定を下敷きにして、より問題をはっきりさせていきたい。

宮本は、都市的生活様式を社会構造レベルで捉え、その特徴を集住、商品消費、社会的共同消費の三点にもとめている（宮本, 1980, pp35）。私はこのうち第一点と第二点がともに消費形態にかかわるものであり、相互規定する面もあるので一本化し、社会構造レベルでの都市的生活様式の特徴を集住（それに随伴する人口集中）と商品化を含む共同消費手段（結果として生じる消費のシステム化）と考える。それゆえ、ここから導きだされる都市問題を集住の形態と共同消費手段の使用をめぐる際の問題に限定して考えていく。

ところで、後者の共同消費をめぐる議論はこれまで数多くなされてきたが、前者の集住についてはいまのところ社会学であまり深く考察されてこなかったのではないだろうか。集住とはただ単に人間が集まって住むことを意味しているのではない。集合的に居住していくためにはそれ相応の装置が必要であり、その装置の利用についても規則や慣習が存在する。そうしたところまで今後は考えていく必要があるのではないだろうか。

2) 都市の社会関係

都市の社会関係は、都市における人間の他者との直接的または間接的なかわりあいの形式である。こうした主題について、ジンメルは都市の社会関係の特徴を冷淡・倦怠・無関心・嫌悪・闘争といった語句のもとに表現したし、ワースはそれを皮相的・匿名的・一時的・環節的な関係で、本質的には第一次的接触よりも第二次的接触によって特徴づけられる関係と規定した。確かにこうした規定は彼らの時代の大都市の社会関係を簡潔にまた明快に表現したものである。しかし、私は都市化の段階に応じて、都市の社会関係も変化していくものと考え、この観点から今日の都市の社会関係について考察してみたい。

まずジンメルやワースの規定した都市の社会関係は、農村の社会関係との対比で明らかにされ社会関係であるとともに、それが都市化の初発的な段階での規定であることに注意を払わなければならない。例えば、ワースが「都市人口は再生産されないから、それはほかの都市、地方、そして外国から、その移住者を補充しなければならない。」（ワース、1965, pp134）と述べているように、ジンメルやワースのころの都市の人口の増大は基本的には流入人口によってまかなわれていたものであり、都市人口自体の再生産は不可能な状態であった。すなわちジンメルやワースが対象にした19世紀末そして20世紀初頭のベルリンやシカゴといった大都市の人口は絶えず流動しており、大都市において安定的な社会関係が成立するには極めて難しい状況にあったと言わざるを得ない。したがってこの時点での都市の社会関係は必然的に利他的な様相を帯び、ジンメルやワースが指摘した社会関係が当時の都市の典型的なものであったのである。そして、もちろん今日の日本の都市の多くは、こうした状態とは異なった様相を示していることは言うまでもない。

また戦争直後の東京下町の生活を丹念に描写し、都市の社会関係を実証的な観察に基づいて明らかにした社会学的業績として、ドーアの『都市の日本人』がある。

ドーアは、東京の下町をフィールドに、都市における第一次的集団と近隣関係の存在を明らかにして、都市にも濃密な相互扶助的な社会関係が存在することを証明した。これはワースのアーバンイズム理論の反証となるものであり、都市の社会関係の多様性や文化的差異の存在を明らかにした実証分析となった。だが、ジンメルやワースの見たベルリンやシカゴとは異なった意味で、ドーアの見た東京もまた都市化の初発的な段階にあったと言わざるを得ない。というのも当時の東京は戦争による空襲で、都市固有の共同消費手段がほとんど破壊されてしまい、共同消費手段が未整備という点では、成熟した都市というにはほど遠い状態にあった。すなわち、都市的な商品経済や職業構成が存在し、人口が密集しているという状態があるにしても、日常の社会関係はむしろ村落の状態に近かったのである。当時の東京下町の貧しくそして厳しい生活環境のなかで、住民は互いに協力して、なんとか生き抜いていくために、自らがかつて持っていた同調性に基づく、村落的な社会関係を選択せざるを得なかったのである。したがってドーアが観察した社会関係には、同調性を基礎とする村落的な社会関係の特徴が顕在的にみられた。このように共同消費手段が未整備という状況の当時の東京もまた都市として十分に発達した段階ではなかったであり、本格的な都市化はまだ始まっていなかったといえよう。

今日の都市の状況はどうだろうか。人口の面で言えば中核的な大都市での人口増大は鎮静化し、かえって都心の過疎化が深刻な問題となっている。周辺のベッドタウン的性格をもった都市を別とすれば、都市の人口流入はピークを過ぎ、中核的な大都市は比較的安全した人口状態を維持しており、都市化の新しい段階に入っていると考えることができよう。一方、都市の共同消費手段はいまだ十分とは言えないまでも、かつての状態に比べれば大幅に改善されてきているといえよう。電気、ガス、上下水道といった生活基盤の普及率は確実に上昇しており、学校・病院・美術館・各種行政施設等の設備も整いつつあり、生活の利便性が今後、増大することはあっても低減していくことはあまり考えられることではない。またレジャー施設や文化関連施設の増加は近年とみに急速であり、都市生活の利便性・快適性はますます大きくなっていくことは確実なことである¹⁹⁾。

このように都市化の進展によって都市の状況は大きく変化してきており、ジンメル、ワ

ース、ドーアが観察した都市の社会関係の特徴が、一概に現在の大都市にもあてはまるとは言えない状況になってきている。むしろ今日の都市の状況では、都市民はたとえ互いに無関心、冷淡、拒否といった態度をもっていたとしても、共同消費手段の使用や利用をめぐる、選択的な価値の共通性に基づく相互関係や、生活を営んでいくうえでやむをえず取り結んでいかなければならない関係のなかで日々の生活をおくっているのが現実の姿ではないだろうか。また都市問題の解決にむかって、生活協同組合活動やヴォランティア・アソシエーション⁽¹⁰⁾のように、単に同調的、追従的な関係だけでなく、主体的・自発的かつ積極的に他者との社会関係を取り結んでいくケースもある。またそのように顕在的な活動をともなわなくとも、こうした社会関係については、奥田道大のコミュニティ・モデルの構成（奥田, 1973, pp214）や越智昇の住みつき態度の類型（越智, 1980, pp327）等において検討されてもいる。

1990年代を間近に控えて、今日の都市の社会関係は共同消費手段や都市問題を媒介とする新たな局面で考察される必要がある。また、そうした新たな都市化の時代に対応した都市の社会関係に基づいて構築される、都市的生活様式の可能性が探究されなければならない。

（4）都市化の新段階に対応した都市的生活様式の規定

以上のことをまとめると、生活様式は社会構造と社会関係によって規定された状況のなかで、個々人によって選択的にまた被制約的に営まれる行為の総体であり、ひとりひとりの活動のレベルで把握される。

したがって都市的生活様式とは、都市に存在する大量の人口が、都市構造を構成する共同消費手段などの都市固有の諸装置を利用する際に、また都市問題の解決を図る際に、直接的または間接的に、そして選択的にもしくはやむをえず何らかの社会関係を取り結んでいく過程でみられる、相対的に安定した行為の総体である。

都市構造上のゆがみや不均衡によってもたらされる都市問題は、さまざまな形態をとるが、私は前述のように、都市問題を都市における集住の形態と共同消費手段の使用をめぐる問題として捉えていく。一方、都市の社会関係については、相対的に安定した人口構造をもち、共同消費手段も整いつつある今日の都市で、価値の共有のもとに選択的に取り結んでいく、または必然的に取り結んでいかざるを得ない種類の社会関係を中心に考察していく。こうして新しい都市化段階に対応した都市の社会構造と社会関係のなかで、基本的には集住と共同消費手段の所有・使用等をめぐる都市民がどのような行為・活動様式を獲得していくのかに焦点を絞りながら、新たな都市的生活様式を構想していきたい。

4. 結語 —— 集住をめぐる新しい生活様式の可能性 ——

最後にこれからの都市的生活様式を構想するにあたっての、若干の具体的なポイントを指摘しておきたい。

ひとつは、従来検討されてきた都市の集合消費ないしは共同消費手段の性格規定や社会学的位置づけに加えて、今後は共同消費手段と並んで都市構造を基礎づける、というよりむしろ最も重要な都市構造の要素である集住、つまり集合居住について考察を進めていく必要があるという点である。集住とは大量の人口がある地域に集中して居住している状態である。戦後の日本が都市化社会に変貌していく過程で、それと歩調をあわせるように人

々の都市での集住化も進んだが⁽¹¹⁾、ここでいう集住化とはただ単にある都市の人口が増加するといったことだけを意味しているのではない。集住化とは、人口増大を可能にする現実的な居住形態としての集合住宅居住が増大していく過程も表す概念である。

都市の集合住宅の形式は、かつてのいわゆる木賃住宅のような短期間で改築・更新されていくものではなく、近代的な都市のストックとしての性格を帯びた、長期間の使用の供される半恒久的な鉄筋の集合住宅に変化しつつあり、これは従来の集合住宅とは、質的に大きく異なる集合消費手段としての特質をもっている。例えば、集合住宅の管理・維持・建て替えといった都市ストックの保全と都市環境の維持をめぐる都市構造上の問題はこれから確実に生じ、かつ重大な都市問題となりうる⁽¹²⁾。社会学はこうした都市の居住形態の本質的な変容に伴って生じるさまざまな問題点について、あまり触れてこなかった。しかし、生活を意味するlifeの動詞形のliveは「生活する」という意味と同時にまた居住すなわち「住む」ことも意味している点をもっと重視し、都市の居住形態すなわち集住の内容が実は大きく変容しつつある事実をもっと真剣に考慮してもいいだろう。

もうひとつは、上記のことと関連するのだが、都市における集住すなわち集合住宅に居住することが今後、わたしたちにとって、避けられない事態であるとするならば、そうした集住を余儀なくされる状況のもとで、どのような社会関係が構築されるかについても考察をしていかなければならない点である。つまり都市における社会関係は、直接的にはほとんど存在しないか、存在するにしても個人によって選択的に結び結ばれる形態のものが多し、従来の分析もそれに焦点を絞ったものが多い⁽¹³⁾。しかし、同じ建物に居住するといった集住をめぐる問題は、いやおうなく全居住者をまきこみ、しかも生活の根本にかかわる住居の問題だけに、住民はその解決にむけて、時間と費用をかけて住民相互の合意を形成していかなければならない。その過程で取り結ばれる社会関係は決して自発的なヴォランティアスティックな関係ではない。ともに同じ集合住宅に居住しているという非選択的・偶発的な縁で人々が結び付けられ、避けられない問題の解決のために構築していかなければならない新たな都市の社会関係なのである。

わたしはこうした社会関係を「住縁」を契機とする社会関係として考えていきたい。住縁とは、岩崎信彦の造語である「住縁アソシエーション」(岩崎, 1988, pp8)の一部分であるが、従来の地縁といったやや曖昧な用語にかわって、積極的に「すまい」を契機にして成立する社会関係を基礎づける新概念である。しかし、一口に「住縁」といっても、例えば、個々の居住者が同じ地域に戸建ての家を構えて近接して住んでいる場合の縁と、集合住宅居住のように全居住者が一つの構造物を共有して、全くすきまなく居住している場合に形成される縁という二つの場合が考えられる。こうした状況が居住者の生活様式にどのように異なった影響を与えるかは今後検討しなければならない点である。しかし、今後さらなる集住化が、特に後者の型の集住化が進行するであろう都市生活を考えていく場合、新しい「住縁」によって生じる都市的生活様式はますます顕著になっていくだろう。

都市的生活様式は今、新たな変容の時期を迎えている。社会学における都市的生活様式論はこれまで検討してきたように、今後起こりうる新たな都市問題や社会関係の形態を十分に認識した上で、都市に生活する人々の行為の様式に焦点を絞って展開されなければならない。そして、こうした議論と並んで今後求められることは、大局的な構想のもとに、より一層の実証的な都市生活の調査・研究の蓄積がなされていくことである⁽¹⁴⁾。

補注

- (1) 経済学では、例えば、井原哲夫，1981，生活様式の経済学，日本経済評論社があげられよう。家政学では、吉野正治，1980，生活様式の理論，光生館。また、建築学では、西山卯三の一連の著作等がある。これについては、橋本和孝，1987，pp65-69 の西山卯三の文献一覧が便利である。
- (2) 成瀬はこれまでの都市的生活様式論を(1)都市の人間関係(パーソナリティ)視点による規定(2)都市における消費様式、とりわけ共同消費様式視点からの規定(3)都市における共同業務の処理様式視点からの規定(4)都市における階級配置視点からの規定、の4つに分類・整理している。(成瀬，1988，pp179-202)
- (3) 初期アメリカ都市社会学の文献としては、倉沢，1977，pp19-21で紹介されているほか、鈴木広・倉沢進・秋元律郎編著，都市化の社会学理論，1987，ミネルヴァ書房にもいくつかの作品が取り上げられ、紹介されている。
- (4) ウェーバーのLebensführung 概念についての解説は、松本康，1985，pp278-282または、岩田若子，1988，pp206-211を参照するとよい。
- (5) 浜島朗訳，1954，権力と支配，みすず書房，pp236-237を参照。この指摘は前掲松本論文による。松本，1985，pp282
- (6) 「最初、Lebensführung は、パーソンズ(T.Parsons)の英訳版において“Life-attitudes”と訳されていた。だが、その後、ガースとミルズ(H. H. Gerth & C. W. Mills)がヴェーバーの用いるLebensführung の意味する範囲を吟味した結果、その最も確かな訳語として“style of life”を当てた。これが英語圏におけるライフスタイル概念の始まりである。それは、1950年代末のことであった。」(前掲岩田，1988，pp205)
- (7) 例えば、橋本は生活様式を最広義には、「生活過程における諸個人の物質(生活手段、自然環境)・制度・人間・社会的意識に対する行為の様式・型」、より具体的には「生活過程における生活技術の選択と生活機能の配分」と規定して行為のレベルで捉えている。(前掲橋本，1987，pp4-5) また森岡の「生活様式は、地域社会における生活問題の共同処理システム」(森岡，1984a, pp245)であるという規定や、松本の「ライフスタイルは、個人を単位とする選好のパターンであるのに対し、生活様式は、組織を単位とする生活資源処理の社会的体系である」(前掲松本，1985, pp298)という規定は、生活様式をシステムのレベルで捉えているものである。ちなみに、社会学辞典では、生活様式は「特定の社会あるいは集団の成員である人びとが営んでいる生活の仕方」(浜島朗他編，1982，社会学小辞典増補版，pp221, 有斐閣)と規定されている。
- (8) 最近の都市の範囲の確定については、後藤範章，1988を参照。
- (9) こうしたことについて、筆者はすでに以下のような学会発表を行った。
「長期時系列データによる都市化の研究——「東京」の100年間を題材として——(2)都市生活基盤の変容」(日本社会学会大会報告 1987, 10, 2 日本大学。この報告は後藤範章による(1)都市空間の変容、上野幸弘による(3)都市生活水準の変容との共同報告である。
「生活空間としての都市——東京における都市生活基盤の歴史的考察——」(関東都市学会研究例会 1988, 2, 6 慶応義塾大学)
また、筆者による関連する文献としては以下のものがある。
吉野英岐，1988，「生活水準指標——その特徴とパターン分類」，『生活水準の歴史的探究(NIRA政策研究1988, Vol.1 No.2)』，1988 総合研究開発機構
- (10) 佐藤慶幸，1982、越智昇，1982などを参照のこと。
- (11) 例えば、全国の全住宅建築物に占める共同住宅(集合住宅)の比率は、昭和38年にわずか、12.5%だったのが、昭和48年には22.5%、昭和58年には26.9%にまで増加した。また昭和58年で地域別にみると、全国の26.9%に対して、東京都は、57.7%、東京23区は62.5%、東京都心7区(都心3区+新宿・文京・渋谷・豊島各区)では70.4%もの高率に達する。この事実をみても、いかに都市化と集住化がパラレルな動向を示すかがうかがえよう。(建設省住宅局監修，1986，図説日本の住宅事情，ぎょうせい、の数値による。)
また、集合住宅の一形態であり、「中高層(3階以上)の分譲・鉄筋コンクリート建集合住宅」と規定されるマンションは、昭和42年以前には全国でわずか4万1千戸しかなかったのが、昭和50年には51.1万戸、昭和56年には106.1万戸と百万戸を突破し、昭和62年には172.7万戸に達し、ここ数年では毎年約10万戸ずつ増加している。(建設省発表の建設着工統計を基礎とする推計値による。)
- (12) 例えば、昭和40年代に建てられた集合住宅は現在かなり老朽化しつつあり、都市ストックとして保全・修繕あるいは建て替えの時期にきている。しかしその方法については住民の合意形成や都市計画法の取扱いなどが困難であることから確立

- にはほど遠い状況にある。現在でも建て替えに成功した例は全国で僅かに数件だけである。今後はますます住宅の老朽化が進行し集合住宅の建て替えは大きな都市問題として立ち現れくることは間違いないことである。
- (13) 森岡は「生活の営みとは、諸個人が連続的に生起する生活問題を短期的・長期的に解決・処理する過程として位置づけられる。」「個人は一定の価値ないし評価体系に居拠してそれぞれに独自の処理を行なう主体でもある。すなわち、個人は資源・財を自らの手で選択し、制御することによって、自己の生活問題を処理しているのである。」(森岡,1984c,pp86)と述べている。しかし、私はマンションの住民が、たまたま一緒に入居したという非選択的状況のもとで、マンションの全住民で構成される管理組合への参加を義務づけられ、集住を契機として、いやおうなく一つの社会関係に組み込まれてしまうことを考慮すると、個人の主体性を否定するわけではないが、森岡の意見には必ずしも同意できない。むしろ、下田のいう「われわれは行為の主観的な動機や意図と、行為の“理由”(reason)とは、区別しなければならぬ」と考える。社会的行為の理由としては、主観的・自発的な動機や意図ばかりでなく、行為者の置かれている状況や全体としての社会システムの構造的特性により、一定の社会的行動様式をとらざるをえない理由も存在するからである。今日のわが国の社会状況を考えれば、むしろそのような行為様式の方が、かえって一般的とも言えるであろう。」(下田,1988)というような見方に賛成する立場をとりたい。
- (14) 最近の実証的研究としては谷口浩司,1988,マンション問題の構造と自治管理への道,岩崎他編,町内会の研究,所収がある。

参考・引用文献

- Dore.R.P., 1958, *City Life in Japan*, [青井・塚本訳,1962,都市の日本人,岩波書店]
 後藤範章,1988,「東京」の地域社会学的研究,日本大学社会学会『社会学論叢』103
 橋本和孝,1987,生活様式の社会理論,東信堂
 岩崎信彦,1987,生活様式としての都市,地域社会学会編,現代都市論の視角,時潮社
 岩崎信彦他,1988,町内会の研究,御茶の水書房
 岩田若子,1988,生活変動と「ライフスタイル」,三田哲学会『哲学』87
 川口清史,1986,現代生活様式の構造と展開,真田他編,現代日本の生活構造,有斐閣建設省住宅局監修,1986,図説日本の住宅事情,ぎょうせい
 倉沢進,1977,都市的生活様式論序説,磯村英一編,現代都市の社会学,鹿島出版会
 ————,1981,1970年代と都市社会,日本社会学会『社会学評論』124,有斐閣
 町村敬志,1987,都市空間の社会学・序説,山岸健編著,日常生活と社会理論,慶応通信
 松本康,1985,現代日本の社会変動とライフスタイルの展開,『思想』730,岩波書店
 宮本憲一,1980,都市経済論,筑摩書房
 森岡清志,1983,都市生活における問題の解決,処理——生活構造,生活様式,コミュニティ——,市政調査会『都市問題』74-9
 ————,1984a,生活構造と生活様式,鈴木広他編,都市社会学,アカデミア出版会
 ————,1984b,「生活問題処理」に関する考察,東京都立大学『人文学報』170
 ————,1984c,都市的生活構造,現代社会学会議編『現代社会学』18アカデミア出版会
 成瀬龍夫,1988,生活様式の経済理論,御茶の水書房
 越智昇,1980,地域組織の日本的構成,地域社会論,有斐閣
 ————,1982,コミュニティ経験の思想化,奥田他,コミュニティの社会設計,有斐閣
 奥田道大,1987,戦後日本の都市社会学と地域社会,日本社会学会『社会学評論』150
 ————,1977,都会人の生活と意識,社会学講座5都市社会学,東京大学出版会
 奥井復太郎,1940,現代大都市論,有斐閣
 佐藤慶幸,1982,アソシエーションの社会学,早稲田大学出版部
 Simmel.G., 1903, *Die Großstädte und das Geistesleben*, [杉野他訳,1876,大都市と精神生活,『ジッメル著作集12』所収,白水社]
 下田直春,1988,社会的行為の両極性,草稿
 鈴木栄太郎,1958,都市社会学原理,有斐閣
 臼井恒夫,1985,生活構造と生活主体,高橋他編,新しい都市社会学,学文社
 Wirth.L., 1938, *Urbanism as a Way of Life*, [高橋勇悦訳,生活様式としてのアーバンイズム,鈴木広訳編,1965,『都市化の社会学』所収,誠信書房]
 山本賢治,1979,都市的生活様式と現代的エートス,『立命館産業社会論集』21

(付記) 本稿は第3回関東社会学会研究例会(1988年12月10日、慶応義塾大学)で行った筆者の報告に加筆修正をほどこし、その表題を改めたものである。発表当日、ご指導およびご助言いただいた先生方にここで謝意を表したい。